

Ⅲ 脱成長による持続可能な社会へ Towards a Sustainable Society based on De-growth

政治的エコロジーと「もうひとつのグローバリゼーション」 —脱成長と〈居場所〉の創出のために—

Political Ecology and Alter-globalization: Towards the Creation of a De-growth Society and “A Place where One Belongs”

北見 秀司

KITAMI, Shuji

経済成長が人類を「貧困」から救い出し「豊か」にする、という考えが、近代社会を長らく支配してきた。それは資本主義が前提した考えであったが、ソ連型共産主義すなわちマルクス・レーニン主義もこの考えを共有し、更には資本主義体制内で活動してきた既成左翼政党もまた、この信念に関しては、概ね一致して肯定的な態度をとってきた。このような観念の盲信を廃し、根本的に問い直し、脱成長社会の建設を最初に提案したのはエコロジスト達である。そこで本論文では、まず、「政治的エコロジー」の古典と見なされているアンドレ・ゴルツの『エコロジーと政治』（1978年）を取り上げたい。

1. 政治的エコロジー：ゴルツの思想

ゴルツは主張する、経済成長を第一優先することは資源の浪費を生み環境破壊に貢献する、その意味で生産第一主義は破壊第一主義でもある、と。それゆえ経済成長に絶対的信頼を置く考えそれ自体を問い直さなければならない。と同時に、ゼロ成長やマ

イナス成長を単に否定的に考えることを止め、「より少なく」かつ「より豊かに、よりよく生きる」可能性を模索し実行しなければならない。

ところで、ゼロ成長における豊かさの追求は、資本主義体制内では実現できない、とゴルツは考える。その理由は以下の通りだ。

まず、資本主義社会とは単に搾取がある社会ではない。それだけなら、今までに存在した他の社会と同じだろう。資本家が奴隷所有者や封建領主と決定的に異なるのは、資本家が飽くなき交換価値の増大すなわち利潤追求を行う点にある。資本主義とは利潤の最大化を目指す体制である（Gorz=Bosquet 1978 : 91 ; 邦訳 : 113）。

ところでこの体制においては「利潤率の傾向的低下の法則」が働いている。すなわち、個々の資本にとって、利潤は商品の市場価格と生産費用との差から生まれるが、利潤を大きくするために、個々の資本はより生産性の高い機械を導入するなどして生産費用を低く抑えようとする。ところでこの機械を他

の資本も導入し生産費用を低くする結果、当該商品の市場価格が安くなると、個々の資本の利潤は減少する。このような傾向を避けるため、個々の資本は設備投資などを続けなければならないが、それは利潤に対する資本の割合が増大していく傾向を生む。これが「利潤率の傾向的低下の法則」と呼ばれるものであるが、利潤追求を旨とする資本にとっては、利潤のこのような絶えざる減少、場合によっては赤字・倒産をもたらす脅威ともなる傾向に対して、つねに利潤を増大させる措置をとっていくことが余儀なくされる。

例えば、たえず商品を消費させる。そのため、絶えざるモデル・チェンジや流行を生み出し、さらには故意に製品が長持ちできないようにさせ、人々が頻繁に買い替えざるを得ないようにまでする。その結果、例えば、修理不可能なものが登場し、レンジや冷蔵庫の耐用年数が低下し、鉄道輸送が自動車輸送に置き換えられた（自動車はエネルギーを6-7倍消費し、しかもずっと消耗が早いにもかかわらず）、とゴルツは主張する。まさしくこのような消費に由来する膨大な無駄が環境資源の浪費につながるのだが（Ibid. : 31 ; 同書 : 35）、資本主義はこのような大量消費を必要としており、成長しなければ体制の危機に陥る。こうした資本主義の本性はエコロジーの求める、「より少なく、より豊かに」生きる志向と根本的に対立する、とゴルツは強調する。

また、利潤追求のための生産費用の削減努力は、自然から可能な限り収奪し、汚染物質を出そうとも、それを抑える費用はできることなら回避するといった傾向を生み出してきた。こうして都市の空気は汚れ、海や川は汚染し、大地は自然の肥沃さを失ってきた（Ibid. : 18 ; 同書 : 19）。しかも、この際のコスト計算は往々にして近視眼的でしかない、こ

のことを、ゴルツはフランスにおける原子力発電の開発を例にとりつつ、指摘する（Ibid. : 118 sq. ; 同書 : 151 以下）。すなわち、1973年10月いわゆる石油危機によって原油価格は以前の4倍にまで高騰するが、その結果、核エネルギーは石油の半分しか費用がかからないと推進派は主張し、政府に受け入れられることになった。しかし、この計算には廃棄物処理にかかるコストは含まれていない、しかも、この処理には700年かかる、とゴルツは計算している⁽⁴⁾。つまり、原子力発電は経済的だという時のコスト計算にはこれだけの費用が無視されているのである。そもそも、市場は日々刻々と変化するのに、何百年にわたってかかるコストの計算などできるのだろうか。つまるところ資本主義には生産費用を抑えようとして再生不可能な資源を濫費し、再生可能な資源の再生可能性を超えるところまで濫費する傾向がある。資本主義は環境の点から見て持続可能な社会ではない。

では、資本主義ではもはやない、どのような社会が脱成長社会を可能にするのだろうか。成長を余儀なくさせる「利潤率の傾向的低下の法則」が競争市場に由来するのであれば、このような市場を「自由な人々の連合体」に置き換える、そしてこの連合体が市場をコントロールできるようにし、人々が市場の奴隷になることをやめさせる、さらにこの諸個人の連合体においては競争でなく協力と分かち合いが絆となる、つまり当時の言葉で言う自主管理型社会主義こそが脱成長を実現できる社会であるとゴルツは考えていた。すなわち、大企業を社会的所有とし、企業においては働く者みな経営者となり、企業は労働者によって自主管理される、このようにして企業は民主化されるが、さらに企業と一般社会とのコミュニケーションをも深めることで、企業経営

に社会の要求を反映させる。また自主管理は大規模な企業にはなじまないの、生産単位を中規模化する (Ibid. : 50 sq., 56 sq., 67 sq., 102 sq. ; 同書 : 56 以下, 63 以下, 81, 127 以下)。このようにゴルツが考える社会は極めて地方分権的な社会であり、自由な諸個人がなすコミュニティ・地域の決定権が最も重要になる社会だった。それは中央集権的なソ連型共産主義 (ゴルツはこれを「権威主義的社会主義」と呼んでいた (Ibid. : 26 ; 同書 : 28)) に鋭く対立するが、マルクスが考えたようなコミュニズムとは極めて近いものだった (Ibid. : 21 ; 同書 : 23)。

しかし、大企業の社会化も、それが単に所有権の変更だけにとどまり、例えば原子力発電を保持するなら意味はない。それゆえ、このような社会関係の変革を土台として、さらに環境を考慮した労働の内容・テクノロジーの変革を行うことが求められる

(Ibid. : 26 sq. ; 同書 : 29)。産業資本主義においては大資本が中心となり、エネルギー生産も大規模化した、これとは反対に、風力発電・地熱発電や太陽エネルギーを借りるソフト・テクノロジーは、小さな市町村での制御や利用が可能であり、分権的自主管理型社会主義にふさわしい (Ibid. : 68, 127 sq. ; 同書 : 81, 163)。

のみならず、生活様式全般の変革、とりわけ経済成長信仰・大量消費文化からの脱却、使い捨てでない耐久性のある商品の尊重など「豊かさ」に対する考え方を変革することが重要だと、ゴルツは主張している (Ibid. : 41, 103 ; 同書 : 46, 127 以下)。

ところでこのような脱成長の政策で失業は解消するだろうか? 「成長なくして雇用なし」ではなかろうか? このような意見に対してゴルツは否定的である。彼は今日の先進国における貧困の解消策を、よ

り平等な分配に求める。

まず失業については、今日の先進国における失業は「豊かさ」の中で制度的に生み出された「貧困」である、と主張する。それは生産性の低さではなく、反対に生産性の高さ、すなわち生産性の向上による、社会的に必要な労働時間の減少に由来する。この減少分を、現状のように、一部の人間に押しつけると失業がおこる、が、これを皆に平等に分配すれば、皆がより少ない労働時間で働くことができるようになるだろう。つまり労働時間短縮によるワークシェアリングに失業の解消策を求めるのである。ゴルツは、これが実現すれば、週二〇時間労働で十分であると主張した (Ibid. : 15, 52 ; 同書 : 13, 59)。

しかも生活レベルは落ちない。大量消費はなくなろうとも、生活の快適さはさして変わらない。「工業生産が六分の一に減少しても、われわれに今と同じ量の使用価値を与えてくれるためには、設備や用具を平均して六倍長持ちさせれば十分であろう。物質的な財の分配も、その財がほとんどの場合、一世代以上もつものだから、ほぼ平等主義的であるといえよう。より少なく働き、より少なく買い、しかも何にも不足する必要がないであろう。実際、もし『新製品』なるものが市場に売り出されないならば、いったい誰が『新製品』が不足していると感じるだろうか? (Ibid. : 90 ; 同書 : 111)。しかも、このような生活にすでに多くのフランス人は同意していると、ゴルツは統計を引用する。「フランス人の 68% は、一シーズンで擦り切れてしまう衣類よりも、もっとクラシックで長持ちのする衣類のほうを選ぶであろう。75% は使い捨ての包装やその他の大型びんをおろかな消費と考えている。」 (Ibid. : 37 ; 同書 : 41)

このようにして脱成長社会はより平等な社会となるが、しかしこの平等化は画一化を招かない。その反対である。自由時間が増え、各人がそれを自由に使うことができるため、人々はより個性的に生きることができ、社会がより多様になる可能性が開かれる (Ibid. : 53 ; 同書 : 59 以下)。

以上が、ゴルツが構想した、もはや成長に頼らない、かつ持続可能な社会である。それは市場を完全になくすものではないが、協力・共生の社会関係を築き上げていくことで、競争の非人間性 (社会の疎外と物象化) を弱めていく、また、経済成長ではなく格差を縮小することで失業や不安定雇用の解消を目論むものだった。市場や中央集権的国家に命令されて動くのではなく、自由な諸個人が集まり、話し合いによって決めていく自律社会、互いに自由を承認し合い、誰もが〈居場所〉のある、コミュニティに根ざした民主主義。このような社会をゴルツは失業と環境汚染の解決に求めたのだった。

さて、ここで、ゴルツが『エコロジーと政治』を出版した時期に注目しよう。この時期は、今日から見ると、先進国の高度成長が決定的に終わり、低成長の段階に入った時期にあたる。この段階で、もはや成長に頼らずに、どのようにすれば失業や環境破壊のない安定した社会を作っていけるのか、ゴルツをはじめエコロジスト達は問っていたのだが、これとは反対に、新自由主義は、なおも経済成長を求め、そのためと称して様々な規制緩和を行い、市場競争原理の適応範囲を拡張していった。そこで次に、1980年代初頭に始まり今日なお継続している新自由主義について検討したい。

2. 新自由主義と成長・競争社会そして〈居場所〉の剥奪

2-1 新自由主義

先に挙げた、先進国の1970年代における利潤率の低下の原因を、新自由主義者は、国家による経済への過剰な介入・干渉と考えた。このような国家の過剰な干渉のため、民間の活力が阻害され、自由競争の市場経済のもつ効率性・合理性が発揮されず、経済成長が妨げられている。それゆえ、国家の経済的役割を縮小して「小さな政府」を実現し、競争的市場原理を至る所に導入すれば、民間企業の活力は回復し、経済成長が再びおこるだろう。このような考えに基づき、先進国政府は、80年代以降、様々な分野で規制緩和を進めていった。公営企業を、市場原理に従わない非効率的な、税金の無駄遣いとして民営化し、労働組合を、労働市場を規制するものとして弱体化し、企業に対しては国際競争力を高めるためと称して法人税を引き下げていったのである。

ところで、このような新自由主義的政策は、先進国全般を襲った利潤率の低下という資本主義にとっての危機に対する資本主義の延命策、新たな利潤追求のあり方である、と考えられる。

新自由主義は、大別すれば二つのやり方で、利潤追求を行った。ひとつは、①規制緩和による雇用者報酬の割合の減少化・資本の側の収入の増大化。もうひとつは、②投機による利潤追求である。

①まず、労働規制を緩和し、労働のフレキシブル化を進める。その結果、不安定雇用が大幅に増加し、先進諸国全体で見ると1983年より企業の利潤率は増加し、雇用者報酬のGDPの中で占める割合は減少していく⁽²⁾。こうして20世紀前半は減少し続けた収入格差が1980年代より増大するようになる (ATTAC 2009 : 53)。

また、それまでは資本の国境を越えた移動には様々な規制がかけられていたが、この規制が緩和され、資本移動が自由化されたことも、経済格差を助長した。これにより、労賃の安い地域への資本移転が可能になったからである。このような利潤本位のグローバリゼーションが、世界中の労働者を競争に駆り立て、労賃と労働条件を下方修正させた。その結果、多国籍企業は記録的な利潤をあげながらも、被雇用者の少なからぬ部分が貧しくなる、という事態を招いた。

さらに、資本の自由な移動は、国家間に法人税引き下げ競争を引き起こした。この競争を享受する多国籍企業は、収益をあげながらも法人税の低い国あるいは無税の国や地域（タックスヘイヴン・租税回避地）で税を払うことが可能になった。これが、税を用いた、国家による所得再配分や社会保障の充実、これによる格差の是正を困難にした（Ibid. : 47）。

加えて、新自由主義の「小さな政府」路線は歳出削減政策をとり、社会保障制度を破壊していく。例えば、近年、日本では、緊急患者のたらい回しが社会問題化しているが、これも医療関係の支出削減による医療崩壊が目に見える形で現れたものである。このような社会保障の崩壊は、さらに、人々をして病气や老後に備えての貯蓄に仕向け、国内消費の低迷を導いた（金子 2008 : 113）。

以上のような政策の結果、新自由主義は人々の購買力を低下させ、その推進者が主張したような実質的な経済成長、すなわち失業をなくすほどの経済成長はおこらなかった。

②新自由主義にはもうひとつ利潤追求のやり方があった。すなわち、金融や資本移動の自由化が可能にした投機である（同書 : 19 - 20, 北村 2010 : 100

以下）。

例えば、金融の自由化という名目で、証券業務と銀行業務の垣根が取り払われ、銀行は投機的行動ができるようになった。アメリカの場合、1999年、遂に、30年代の大恐慌の教訓から銀行業と証券業の分離を図った「グラス＝スティーガル法」が廃止され、銀行の子会社に、証券業務へ参入することが認可される。日本でもまた、1981年さらには1993年に銀行法が変更され、銀行・証券・信託銀行の間で、業際規制がなくなっていく。

また外国為替取引に関する規制の撤廃も80年代に進み、国際的な投機的活動を容易にする仕組みが作られた。例えばイギリスでは、1979年には外国為替取引が完全自由化される。日本では、1980年外為法（外国為替および外国貿易管理法）が改変、外国為替取引が原則自由化され、更に1984年には、実需原則^③が撤廃（これにより為替先物取引が原則自由化される）、円転換規制（外貨建て短期資金の円への交換は為替変動を激しくするという理由でそれまで規制されていた）も撤廃された。

以上のような経緯をへて、80年代、金融は自由化・国際化され、それとともに投機的活動をする余地は大幅に広がっていく。その結果、金融活動は実体経済から離れ、カジノ化・ヴァーチャル化し、第二次大戦後1970年代まではおこらなかったような規模のバブルとその崩壊が1980年代以降頻繁におこるようになる（金子 2008 : 16, 44, 49, ATTAC 2009 : 65 sq.）。そして金融危機は、銀行がそのリスクに関与している割合が大きいほど、実体経済に深刻な影響を与えた（ATTAC 2009 : 69）。その最たるものが、1990年代初頭に日本で起こったバブル崩壊であり、サブプライム危機に端を発する2008年世界経済危機であり、欧州債務危機である^④。

2 - 2 〈居場所〉の剥奪

このような新自由主義的政策による失業や不安定雇用の増加は、これらを被る人々の〈居場所〉を奪うことになる。以下、この問題を、主にアジット・S・バラ／フレデリック・ラペール著『グローバル化と社会的排除』を参照しつつ、考えてみたい。

ヨーロッパにおいて、非正規雇用が奪っているのは単に安定した賃金にはとどまらない。非正規雇用に従事する人たちのかなりの部分が失業手当や疾病手当といった拋出制の国民保険の枠組みから排除されているだろう、と彼らは指摘する（バラ／ラペール 2005：118）。さらに住宅・医療などの民営化が追い打ちをかけ、彼らにとってますます「普通の」生活や住宅に住むことさえ困難になり、〈居場所〉が縮減されていく（同書：36, 146）。

加えて、貧困は単に経済的問題にとどまらない。というのも、雇用は人に、所得のみならず、社会的認知をも往々にして与えている、それゆえ、仕事がないということは、自分が社会において生産的役割を負っていない、いわば社会の余計者だ、という思いを引き起こすからである（同書：24）。つまり、長期失業と不安定雇用は物質的便益のみならず社会の一員としての承認をも個々人から剥奪する。失敗者の烙印を押し、自信を喪失させ、恥じることなく公衆の面前に現れるということをしてできにくくし、社会関係を剥奪していく。このような傾向はヨーロッパにおいては特に北の国々において顕著であることを、バラとラペールは指摘している（同書：16, 96 - 97）。さらに、EU15カ国を調査した結果、現実はどうであれ、社会的に孤立していると感じている人は、すべての国で、貧困者に、より多く見いだされるという欧州委員会の報告を、紹介している（同

書：125）。

かくして長期失業者や労働市場に一度も参入することのできなかった若者が社会の中で周縁化されていく。しかも彼らの声は既成の政治的枠組みの中で反映されにくい。その結果、バラとラペールによれば、彼らの中で政治全般への不信感が高まり、それは時には、既成政党に対する嫌悪・挑発から極右に投票するといった形で、あるいは郊外における散発的な暴力事件という形で現れる（同書：236 - 237）。この暴力事件に関しては、例えば2005年10月27日から3週間ほど続いたパリ郊外での若者の暴動はこのような文脈で捉えることが可能であろう。新聞『ル・モンド』に、このことに関して、興味深い記事が載っている（Amella 2005）。この暴動では多くの車が燃やされたのだが、この点について、この記事の作者は「なぜ若者は車を盗むのではなく、焼いたのか」と問うている。単に自分が貧しくて買えないものが欲しいというだけであれば、車を盗むであろう。しかし、車を盗むのではなく燃やしてしまうことで一体何が得られるのだろうか。彼らは、車を燃やすという挑発的な行為を行うことで、ずっと無視され続けてきた自分たちの存在をアピールしたかった、自分たちがフランス社会で存在していることを示したかったのではないかと解釈している。

〈居場所〉がない、社会的に存在していない、だから存在していることを示すために暴力に訴える、このような事件は、フランスにおけるように集団的ではなく、より個人的な形で、我が国でもおこっている。例えば秋葉原事件。中島岳志は、この事件の当事者の生い立ちと心の動きを丁寧に追いながら、派遣労働で各地を転々としていたことが彼にとって〈居場所〉を見いだせない、すなわち自分の存在を承認してもらえない社会的絆が作れない大きな原因の

ひとつになっていた、と指摘している（中島 2011 : 231）。また、彼が幼少よりコミュニケーション下手で、暴力に訴えることで自分の主張や存在をアピールする傾向があったが、この事件もまたそのような傾向の帰結だったと解釈している（同書 : 197 以下）。

3. 脱成長と「もうひとつのグローバリゼーション」：フランス緑の党とアタック

かくして、1970年代における先進国での高度経済成長の鈍化の後、それでもなお新自由主義は成長路線を掲げて、グローバルな競争を激化させ、その結果、先進国に経済成長は大してもたらさず、代わりに希望のない失業と不安定雇用をもたらし、多くの人の〈居場所〉を奪っていった。このような30年間の歩みを概観した後、以前にもまして重要に思われるのは、かつてゴルツが提案したような、競争でなく協力を主とする、地域に根ざした民主主義ではなかろうか。雇用はもはや経済成長に頼るのでなく、経済格差を縮小し、労働時間を短縮、ワークシェアリングを行うことで創出する、このような脱成長を是とする非資本主義的民主主義が、未来の人々を含む万人の生命と自由を守る、のみならず環境を守る持続可能な社会を構築するために、今まで以上に切実に求められているのではなかろうか。

ゴルツに代表されるような思想を今日継承している政治団体として、ここでは、フランス緑の党（正確には、2010年11月13日以降の正式名称は「ヨーロッパエコロジー・緑 Europe Écologie-Les Verts (EEFV)」である）とアタックを挙げておく。なお、アタック ATTAC とは、その正式名称を Association pour la Taxation des Transactions financières et pour l' Action Citoyenne（金融

取引税と市民活動のための団体）と言い、その頭文字をとった略称であるが、これはアジア通貨危機の後、1998年にフランスで生まれた国際NGO、政策提案団体である⁶⁾。

彼らの思想の底には、参加民主主義、地域に根ざした民主主義、分権化への志向が流れている。しかしながら、もうひとつ新たな志向がこれに加わっている。すなわち、上記のようなマイクロなレベルでの民主主義を支える、よりマクロなレベルでの社会のあり方、地域民主主義を支える国家や国際社会はどのようなものなのか、を問う志向である。例えば、人権や環境に配慮した企業は経費がかかる分、今日の国際競争においては不利になるが、このような事態を是正するには、いかなるグローバリゼーションが必要か、このような観点から「もうひとつのグローバリゼーション」を提案している。また、経済危機の原因となった投機を防ぐための国際的な市場の規制、そして貧富の差を是正するための税制などを提案している。

より具体的には、例えば次のような提案を行っている。

まず、国レベルでの政策から。

1. 利潤を挙げている企業の解雇や海外移転の禁止。後者は社会的ダンピングを防ぐための措置である。また経営が安定しているにもかかわらず不安定雇用を増やす企業に対し罰則を設ける（Les Verts 2007a : 43）。
2. 貧しい地域における公共事業の発注先に関しては、その地域出身の人々を雇う企業やその地域に根づいている企業を優先する（Ibid. : 35）。
3. 大企業の法人税増税。また、法人税率は企業が人権や環境を尊重した経営を行っているかどうかで、変化をつける。例えば、再生可能エネルギーの

開発やエネルギー節約を実現する為に企業が行った投資に関しては、法人税がかからないようにする

(Ibid. : 25)。

4. 人権・エコロジーの観点からの消費税。人権・環境に配慮した製品には消費税を低くし、環境に悪い商品には高くする。現在、人権・環境に配慮して生産されたものの方がそうでないものより価格が高くなる傾向があるが、この悪しき傾向を是正するため、前者が消費者により買やすいものになるよう、消費税を調節し、前者が後者より安くなるようにする (Les Verts 2007b)。

5. 生産主義的農業への補助金を減らし、有機農業の為に基金を作る (Les Verts 2007a : 12 sq.)。有機農業は水資源の保護、土地や生物多様性の維持に役立ち、また一ヘクタールあたりに要する人手は他の農業の二倍になり、雇用創出にも役立つと、緑の党は主張している。

6. 二酸化炭素排出量削減の為に、道路輸送の費用が高くなるよう、あらゆる化石燃料に課税する。これは地産地消の推進としても役立つし、また資本の国外流出に対しても有効だろう (Ibid. : 25, 70)。

7. 「専門家」「科学者」と大臣の密談による決定を防ぐため、広く市民が異なる立場から参加する開かれた議論の場を作る。さらに、異なる立場の「専門家」の意見を聞き、あらゆる可能性を評価する。政府・企業側の主張と異なる「専門家」を招くことが市民に出来るような予算措置もとる (Les Verts 1999 : 221 ; 邦訳 : 170 以下, 233, 240, 283)。

8. 公的機関による銀行の運営の監視。加えて、銀行の融資は二種類の金利を設定して行う。すなわち、雇用や真の富を生み出す投資に対しては低金利で融資し、投機的目的のものに対してはそれを抑制する目的から高金利にする。

次に、国際レベルでの政策では以下のような提案をしている。

まず金融関連改革から (ATTAC 2009a : 119 sq. ; 2009b : 24)。

1. タックスヘイブン (租税回避地) の廃止並びに銀行秘密の廃止 : これにより脱税を阻止する⁶⁾。

2. ヘッジファンドの禁止。

3. 石油などの原料や穀物など一次産品の先物市場の漸進的廃止。これらへの投機によってこれらの価格が高騰したこと、その結果、第三世界では飢饉がおこるに至ったことは、まだ人々の記憶に新しいが、このことをなくすための措置である。

4. 法人税の国際的最低基準の設置ならびに国家間による調整。多国籍企業の利益にかけられる税の税率を世界中で同一にする。これにより国家間の社会的ダンピング競争を阻止するとともに、資本の海外逃避を阻止する。

5. 資本移動の自由の制限。

6. グローバルな税の創設。国際的規模での金融取引の公的規制の一環として、為替取引や株、債券、デリバティブなど、あらゆる国際金融取引に課税する (ATTAC 2009b : 29 sq. ; Les Verts 2007a : 74)。

例えば為替取引に課税する。この税は、これを提案した経済学者の名前にちなんでトービン税と呼ばれているが、この税の創設は、アタックが設立当初から掲げていた重要な政策である。今日の世界における為替取引は驚くべき規模に達しており、例えば、2007年には、財とサービスの実物取引の80倍に及んでいる。つまり国際的取引の98.76%以上が投機的性格の強い為替取引によって占められているのである。これに0.05%という低い税率で税をかけても年間5000億ドルの税収が見込める、とアタ

ックは計算している。

アタックは、この課税による投機の減少を目指している。また、新自由主義的政策により減少した公的機関の財源を豊かにし、これによる富の再分配、格差の是正を考えている。

ちなみに、この数字がどの程度の規模か実感できるように、例を挙げてみよう。例えば「世界食糧計画」の年間予算は30億ドルで、2008年、更に7億ドル必要だと言われたが、7億ドルとはトービン税年収の0.14%にすぎない。

金融関連以外では、さらに次のような提案も行っている。

7. 自由貿易至上主義ではなく、各国の多様性・差異を踏まえたうえでの、話し合いによるパートナーシップに基づく国際秩序の形成。

この枠組みの中で、食糧安全保障を考える。関税による保護も認める。また第三世界の人々が食糧主権を確保し地元の農産物を享受できるように、先進国の農産物にかけられている輸出補助金を撤廃する。農産物貿易において重要なのは、自由化でなく、組織化であることを、緑の党は強調している (Les Verts 1999: 225 sq. ; 邦訳: 282 以下; 2007a: 75)。

8. IMF と世界銀行を国連総会がコントロールできるようにする (ATTAC 2002: 7 sq. 53 sq. ; Les Verts 1999: 76 ; 邦訳: 91)。IMF と世界銀行における投票権は各国の拠出額に応じて決められてきた (加重投票制)。これによりアメリカをはじめ「北」に有利な経済政策が採択され、これらの機関を通じて、世界規模での新自由主義的政策が進められた。したがってこれを是正し、IMF と世界銀行が、一国一票が原則の国連総会によりコントロールできるようにし、さらに社会権などを盛り込んだ「世界人権

宣言」の精神に従わせることで、政策決定過程が、より民主的、より多国間主義的になり、より「南」の意見が反映されるようにする。

以上が、アタック・フランスとフランス緑の党の代替案の概要である。無論、具体的提案はこれに尽きるものではなく、割愛せざるを得なかったものも少なくない。興味を持たれた方は、ぜひ彼らの著作やサイトに赴いてほしい。

まとめに代えて

今日の資本主義社会は矛盾を深めている。少なくとも先進国において、それはもはや格差しかもたらさず圧倒的多数の人々にとって不利なものとなり、また原発事故や地球温暖化など、環境面でも多大な負荷を及ぼしている。かくして資本主義はその本質的矛盾をいよいよ顕在化しつつある。

しかし誰にとって顕在化しつつあるのか。今日の社会を資本主義と見る人々にとってのみである。

そのような見方をしない人々にとっては、今日の社会が人々に課す貧困や生きにくさは別様に映るだろう。

今日のグローバルな競争が、政治によって作られたものでなくあたかも自然に存在するかのように捉えられるなら、したがって生存競争のような変えようのない運命のように受け止められるなら、この競争には出口はない。貧しさから逃れ、より生きやすい生活を手に入れるには、競争に勝つしかない。事実、不況等を企業間競争や国家間競争に由来すると人々に思わせることで、資本主義は度々危機に遭遇したにもかかわらず、今日に至るまで体制を温存してきた。その結果、資本主義の矛盾と危機は、資本主義の乗り越えに人々を誘うどころか、より深刻化

するように人々を導いてきた。そして、ますます多くの人々が〈居場所〉を奪われ、生きにくくなっていった。

この悪循環を断ち切るには、したがって、今日の競争社会が自然なものではなく人為的に作られた歴史的なものであること、かつ、これとは異なる、より人間的な社会を創ることが可能であること、このことを多くの人々が深く自覚する必要があるだろう。この自覚こそが新たな社会を創り出す力の源となろうし、反対に、このような自覚なしには新たな社会の創造は極めて困難であるように思われる。

そしてこのような自覚のためには、新たな知性を作り出し、それが多くの人に共有されなくてはならない。加えて、その新しい知性は総合的なものがある必要がある。資本主義は単に経済の問題であるのみならず、政治・社会・文化・生き方の問題でもあるからだ。

その総合的知性の先端に、誰もが〈居場所〉を見いだせる社会という夢がある。

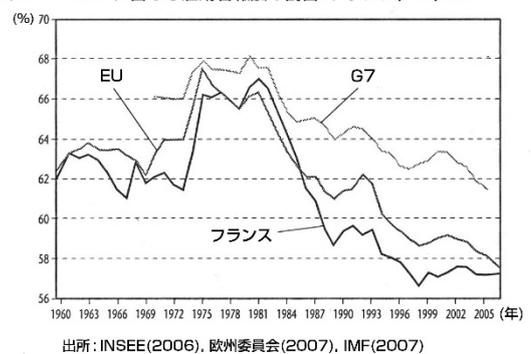
総合人間学はこの夢を正夢となす野心を抱いている、こう断言していいように思われる。

注

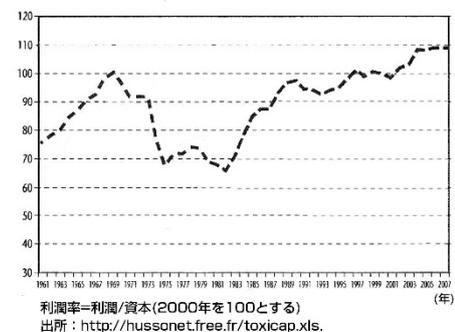
(1)この数字は今日から見るとむしろ少なめに見積もっているように思われる。フランス緑の党は、廃棄物処理には、およそ数十万年、最も長くかかるものは1700万年かかる主張している（Les Verts 1999：221；邦訳：246）。

(2)以下のATTAC（2009a：32，34）にあるグラフ1，2を参照されたい。

グラフ1 GDPに占める雇用者報酬の割合：フランス，EU，G7



グラフ2 利潤率：アメリカ合衆国+EU+日本



(3)金融機関以外の企業が為替の先物予約を締結するときは「輸出入や貿易外取引などの実需取引が背後にあるときに限られる」という大蔵省令による規制のこと。実質的な経済取引を伴わない為替取引は投機につながり、為替相場の安定が損なわれる恐れがあるという考え方から、経済取引の裏づけがある外国為替取引を原則とする規制がしかれていた。

(4)1990年代初頭に日本で起こったバブル崩壊、サブプライム危機に端を発する2008年世界経済危機については、北見(2011:478-486)を参照されたい。欧州債務危機については、Chesnais(2011)やATTAC(2011)が参考になる。

(5)彼らの政策のより詳しい紹介については、北見(2011:487-512, 2014:159-189)を参照されたい。

(6)ガブリエル・ズックマンによれば、世界中のタックス・ヘイブンには少なくとも五兆八千億ユーロが集まっているそうである(Zucman 2013:44)。これにより2013年に行われた脱税は全世界で1300億ユーロに達し(Ibid.:54)、内フランスでの脱税は170億ユーロ、GDPのほぼ1%に相当する(Ibid.:57)、と計算している。

参考文献

- 金子勝(2008)『閉塞経済-金融資本主義のゆくえ』ちくま新書
- 北見秀司(2011)『サルトルとマルクスII』春風社
- (2014)「アタック・フランスとフランス緑の党の政策提案-非資本主義的民主主義の創造に向けて」長砂實・荒木武司・聴濤弘・岩田昌征・大西広・北見秀司『ポスト資本主義を構想する』本の泉社
- 北村洋基(2010)『改訂新版:岐路に立つ日本経済』大月書店
- 中島岳志(2011)『秋葉原事件-加藤智大の軌跡』朝日新聞出版
- バラ, アジット・S・ノラペール, フレデリック(2005)『グローバル化と社会的排除』福原宏幸・中村健吾訳, 昭和堂
- Amellal, Karim(2005)《Une Défiance

colossale》, *Le Monde*, le 11.11.2005.

ATTAC(2002) *Que faire du FMI et de la Banque mondiale ?* Mille et une nuits.

——(2009a) *Sortir de la crise globale*, La Découverte.

——(2009b) *De la Fin des paradis fiscaux aux taxes globales : rapport préparé par Jacques Cossart, Gérard Gourguechon, Jean-Marie Harribey et Aurélie Trouvé*, <http://www.france.attac.org/spip.php?article9738>, accès le 17.08.2010.

——(2011) *Le Piège de la dette publique : comment s'en sortir*, Les Liens qui libèrent.

Chesnais, François(2011) *Les Dettes illégitimes*, Raison d'agir.

Gorz, André = Bosquet, Michel(1978) *Écologie et Politique*, Seuil, Coll. Points (1re éd., Galilée, 1975); アンドレ・ゴルツ(1980)『エコロジスト宣言』高橋武智訳, 緑風出版。

Verts, Les(1999) *Le Nouveau livre des Verts*, Éditions du Félin;

フランス緑の党(2001)

『緑の政策事典』真下俊樹訳, 緑風出版。

——(2007a) *Le Projet Vert 2007 : le monde change, avec les Verts changeons le monde*, http://lesverts.fr/article.php3?Id_article=3124, accès le 30.08.2010.

——(2007b) *Les 13 mesures des Verts pour le Grenelle de l'environnement*, <http://www.lesverts.fr/spip.php?article3422>, le 26 septembre 2007, accès le 08.11.2014.

Zucman, Gabriel(2013) *La richesse cachée des nations : enquête sur les paradis fiscaux*,

Seuil.

北見 秀司（津田塾大学／哲学・社会思想史）